

2016年12月1日

財務大臣 麻生 太郎 殿

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会

代表世話人	全国労働組合総連合議長	小田川 義和
同	全国商工団体連合会会長	太田 義郎
同	農民運動全国連合会副会長	笹渡 義夫
同	新日本婦人の会会長	笠井 貴美代
同	全国生活と健康を守る会連合会	会長 安形 義弘
同	全日本民主医療機関連合会	会長 藤末 衛
同	日本民主青年同盟委員長	小山 農

2017年度政府予算案の策定に対する申し入れ

2017年度政府予算案の編成にむけて大詰めの作業がすすめられているものと承知します。

私たちは、国連やNPOが指摘しているように「戦闘状態」にある南スーダンへの「駆け付け警護」など新任務を与えた自衛隊派遣に反対であり、撤回を求めます。TPP承認関連法案について、国民の約7割が「慎重審議」を求め、アメリカでは「TPP撤退」を公約に掲げたトランプ氏が次期米大統領に確定、オバマ大統領も議会承認を断念するなか、強行成立など許されません。日本政府にTPPからの撤退を求めます。

私たち「軍事費を削って…」国民大運動実行委員会は、名称のとおり、1980年の結成以来、「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」という基本要求を掲げてまいりました。

安倍首相は「一億総活躍プラン」を打ち出し、「アベノミクス」の加速を唱え、「最大のチャレンジは働き方改革」を強調していますが、労働者保護の緩和と雇用の流動化を招き、一層格差と貧困を拡大し、二極化をすすめるものです。また軍事費においては第2次安倍内閣発足以来、5年連続で増え続け総額5兆1685億円に達し、過去最大を更新しております。

こうしたことを踏まえた上で、私たちは、消費税増税と社会保障の大改悪に反対し、国民生活を第一に考えた予算編成を求め、政府予算案作成にあたり、下記の要求を申し入れます。

記

- 1、在日米軍のための「思いやり予算」の廃止をはじめ、軍事費を大幅に削減し、医療・福祉・教育など国民生活優先の予算配分をおこなうこと。特に、沖縄県辺野古での米軍新基地建設および高江・ヘリパット工事を直ちに中止すること。「成長戦略」に名をかりたりニア新幹線をはじめ不要不急の大型公共事業へのムダ遣いをやめること。

2、消費税の10%への引き上げを中止すること。

3、法人税減税をおこなわないこと。大企業優遇の不公平税制をあらため、応能負担を原則とする税制を確立すること。大企業の膨大な内部留保の社会的還元へむけた方策をとること。法人税率は累進税率とし、大企業に対する課税率を引き上げること。政党助成金は廃止すること。

4、必要となる社会保障の伸び（自然増）の抑制はおこなわず、生活保護・年金・医療・介護・障がい者・保育にかかわる予算を拡充すること。

生活保護基準の引き下げや復活した母子加算の再検討をはじめ削減ありきの各種加算・扶助の見直しをやめ、憲法25条で保障された生存権にかかわる老齢加算等を復活すること。年金支給額の引き下げを中止し、「マクロ経済スライド」を撤回すること。消費税によらない最低保障年金制度を創設すること。

年金の支給は国際水準並に毎月支給に改めること。

介護報酬改定を緊急におこない、介護報酬の大幅引き上げを行うこと。医療報酬単価の大幅引き下げをはじめ、利用者負担増と給付の削減をおこなわないこと。国民皆保険制度を壊す混合診療の拡大を行わないこと。

医療費削減を目的とした「地域医療構想」による病床削減や医療機能再編はおこなわないこと。

公立保育所を維持・拡充し続けられるよう運営費を国庫補助金制度にすること。急増する待機児童解消のために、保育の質の低下をまねく安易な民間企業の参入ではなく、認可保育所増設の予算を大幅に増やすこと。人材確保のため保育・介護の職員処遇を大幅に改善すること。

保育料の保護者負担軽減など子育て支援のための財源を増額すること。

国の子ども医療費無料制度を早期に創設し、減額調整（ペナルティ）を廃止すること。

5、東日本大震災をはじめ、熊本、鳥取の被災地の復旧・復興をさらに進めるとともに、被災者生活再建支援金の500万円への引き上げや、医療・介護費用の一部負担免除の復活など、被災者の生活と生業の再建にむけた予算を拡充すること。

復旧・復興にかかる地元負担は撤回し、国の責任と負担でおこなうこと。また、国と地方自治体での復旧・復興事業を促進するための職員の採用をはじめ人材確保への財政支援をおこなうこと。

6、福島第一原発事故の被害者（自主避難者を含む）に対する損害賠償の打ち切りはおこなわず、被害が続く限り国と東京電力の責任で全面的な賠償を行うこと。土壌の除染、廃棄物の処理など放射能対策に十分な予算を配分すること。福島県として実施している18歳未満の県民医療費無料制度を、国の制度として実施すること。

福島第一原発事故の早期収束と廃炉に全力を上げるとともに、福島第二原発については直ちに廃炉を決断し、すべての原発の再稼働を中止すること。原発推進から再生可能エネルギーへの転換をはかるため、国として必要な支援を行うこと。

7、雇用・失業問題解決のための予算を大幅に増やすこと。地場産業の育成、地域経済の再生・活性化を重点にして、地域からの安定した雇用を創出すること。失業時の生活保障を拡充し、安定就労ができるようにすること。

最賃引き上げにむけた中小企業支援策の拡充をはかること。

長時間労働の是正にむけて労働基準監督官の大幅増員をはかること。

8、地方自治体が「住民の福祉を増進」する施策を実施できるように地方財政の拡充を図ること。地方交付税については、民間委託や指定管理者制度をおしつけるトップランナー方式をやめ、法定率を抜本的に引き上げて増額を図り、財源保障機能と財政調整機能が適切に発揮できるようにすること。

9、中小企業憲章、小規模企業振興基本法に基づき、1兆円を目標に中小企業予算を増額し、当面3倍化すること。中小企業むけの官公需発注比率を引き上げるとともに、開発型の大型公共事業ではなく、東日本大震災をはじめ大規模自然災害や福島原発事故をふまえて、学校耐震化など、防災、環境、福祉などの生活密着型の公共事業に重点化すること。

「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」に対する附帯決議に基づき、実効ある施策をおこなうこと。

10、国民の財産、収入、消費などさまざまな情報の収集・管理がねらわれ、プライバシーを侵害する違憲のマイナンバー（共通番号）制度は、廃止すること。

11、教育予算のGDP比の公財政支出をOECD（経済協力開発機構）加盟諸国平均並みとなるよう増額し、保護者の教育費負担を大幅に軽減すること。

国の責任による35人以下学級を前進させ、小・中・高校の35人学級を展望した教職員改善計画を策定すること。高校授業料の所得制限をなくして、不徴収に戻すこと。私立高校への就学支援金を大幅に増額し、私学助成を拡充すること。大学の学費を引き下げ、所得や成績基準など条件つきでなく、多くの学生が当たり前利用できる給付制奨学金事業を創設すること。障害児学校の設置基準を早期に策定すること。

財務省の教職員5万人削減計画は撤回すること。

12、TPPから撤退すること。食料自給率を向上させるための農業予算を拡充すること。

米価回復対策を講じるとともに、政府が米の価格と需給に責任を持つ米政策を確立すること。

13、公務員総人件費削減を中止し、公務・公共サービスを拡充すること。

国の出先機関の統廃合や「公的サービスの産業化」は行わず、憲法で保障された国民の基本的人権・生存権を国の責任で保障する公務の体制を拡充すること。

新たな定員削減計画を策定せず、公務員の増員へ必要な予算を確保すること。

以上